

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年11月11日

計画の名称	広島県宅地耐震化推進事業（防災・安全）														
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	広島県、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、北広島町、神石高原町														
計画の目標	広島市を除く県内22市町において、変動予測調査等を実施し、大地震時に滑動崩落する可能性のある大規模盛土造成地を把握し、県民に対し公表することで、県民の防災意識の向上を図る。 また、必要に応じて宅地造成等規制法に基づく勧告等を行うことで、宅地所有者等に滑動崩落防止工事を促し、宅地の耐震化を図ることを目的とする。														
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		463	A	463	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29		R3
1	広島市を除く県内22市町において、変動予測調査等を実施し、大規模盛土造成地マップの作成及び公表を行う。 大規模盛土造成地マップの公表率 マップ公表済み市町数/22			
2	広島市、大崎上島町を除く21市町において、第二次スクリーニング計画の作成を行う。 第二次スクリーニング計画の作成率 第二次スクリーニング計画の作成済み市町数/21			
3	広島市、大崎上島町を除く21市町において、第二次スクリーニングに着手する。 第二次スクリーニングの着手率 第二次スクリーニングの着手済み市町数/21			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
広島県強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A全て												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	広島県	直接	広島県	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング，第二 次スクリーニング計画の作成	竹原市他	■	■	■			146	-	
	A13-002	宅地耐震	一般	呉市	直接	呉市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング，第二 次スクリーニング計画の作成	呉市	■	■	■	■		33	-	
	A13-003	宅地耐震	一般	竹原市	直接	竹原市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング，第二 次スクリーニング計画の作成	竹原市			■			9	-	
	A13-004	宅地耐震	一般	三原市	直接	三原市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング，第二 次スクリーニング計画の作成	三原市			■			18	-	
	A13-005	宅地耐震	一般	尾道市	直接	尾道市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング，第二 次スクリーニング計画の作成	尾道市			■			17	-	
	A13-006	宅地耐震	一般	福山市	直接	福山市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング，第二 次スクリーニング計画の作成	福山市	■	■				28	-	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-007	宅地耐震	一般	府中市	直接	府中市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画の 作成	府中市					■	17		-	
	A13-008	宅地耐震	一般	三次市	直接	三次市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング，第二 次スクリーニング計画の作成	三次市				■	■	■	31		-
	A13-009	宅地耐震	一般	庄原市	直接	庄原市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画の 作成	庄原市						■	3		-
	A13-010	宅地耐震	一般	大竹市	直接	大竹市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画の 作成	大竹市						■	4		-
	A13-011	宅地耐震	一般	東広島市	直接	東広島市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング，第二 次スクリーニング計画の作成	東広島市		■	■	■	■	■	83		-
	A13-012	宅地耐震	一般	廿日市市	直接	廿日市市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング，第二 次スクリーニング計画の作成	廿日市市				■	■		32		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-013	宅地耐震	一般	安芸高田 市	直接	安芸高田市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画の 作成	安芸高田市					■	17	-	
	A13-014	宅地耐震	一般	北広島町	直接	北広島町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画の 作成	北広島町					■	16	-	
	A13-015	盛土	一般	神石高原 町	直接	神石高原町	-	-	盛土の安全性把握調査	第二次スクリーニング	神石高原町					■	9	-	
											小計						463		
											合計						463		

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 整備計画主体 広島県	事後評価の実施時期 令和6年11月
	公表の方法 広島県ホームページで公表
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	大規模盛土造成地を公表することによって、県民の防災意識の向上が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	
令和4年度以降には全市町の第二次スクリーニング計画を作成し、随時第二次スクリーニングに着手をしていく。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	広島市を除く県内22市町の大規模盛土造成地マップの公表		
	最 終 目標値	100%	目標値達成
	最 終 実績値	100%	
2	広島市及び大崎上島町を除く県内21市町の計画作成率		
	最 終 目標値	9%	県内12市町が計画を作成し、目標値の9%（2市町）を大幅に上回った。
	最 終 実績値	57%	
3	広島市及び大崎上島町を除く県内21市町の調査着手率		
	最 終 目標値	4%	計画策定に時間がかかり、調査まで着手ができない状況であった。
	最 終 実績値	0%	